

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33	—	△168	—	△167	—	△167	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △167百万円(—%) 29年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.80	—
29年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,981	1,113	36.8
29年3月期	3,227	1,281	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,097百万円 29年3月期 1,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。平成30年3月期の業績予想につきましては、添付資料P.6「2. その他、継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期 1 Q	60,118,220株	29年3月期	60,118,220株
30年3月期 1 Q	131,663株	29年3月期	130,511株
30年3月期 1 Q	59,987,122株	29年3月期 1 Q	42,474,511株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,490	2,315,528
売掛金	79,410	9,288
商品及び製品	587	480
その他	57,495	26,960
流動資産合計	2,566,983	2,352,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,500	140,500
車両運搬具(純額)	15,173	24,467
工具、器具及び備品(純額)	684	627
土地	64,500	64,500
有形固定資産合計	220,857	230,095
無形固定資産		
権利金	334,362	295,781
その他	8,704	7,990
無形固定資産合計	343,066	303,772
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	346,622	344,934
長期未収入金	275,416	275,416
その他	83	99
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	96,705	95,034
固定資産合計	660,629	628,901
資産合計	3,227,613	2,981,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,262	10,157
短期借入金	17,000	—
未払法人税等	17,542	6,856
前受金	1,728,000	1,730,311
その他	45,682	33,001
流動負債合計	1,857,487	1,780,326
固定負債		
長期預り保証金	88,175	86,975
固定負債合計	88,175	86,975
負債合計	1,945,662	1,867,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,568,096	3,568,096
資本剰余金	2,618,477	2,618,477
利益剰余金	△4,850,819	△5,018,628
自己株式	△69,765	△70,049
株主資本合計	1,265,988	1,097,896
新株予約権	15,962	15,962
純資産合計	1,281,950	1,113,858
負債純資産合計	3,227,613	2,981,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,126
売上原価	53,444
売上総損失(△)	△20,317
販売費及び一般管理費	148,003
営業損失(△)	△168,321
営業外収益	
受取利息	—
その他	886
営業外収益合計	886
営業外費用	
支払利息	52
その他	1
営業外費用合計	54
経常損失(△)	△167,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,488
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等合計	320
四半期純損失(△)	△167,808
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,808

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△167,808
四半期包括利益	△167,808
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、過去から継続していた実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスがプラスに転じたものの、当第1四半期連結累計期間において168,321千円の営業損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社は前事業年度において実施された第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載していません。